

令和8年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：大口市

令和8年6月19日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	85.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	104.5%
全職員	66.7%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	101.9%
本庁課長相当職	100.1%
本庁課長補佐相当職	95.4%
本庁係長相当職	96.6%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	109.5%
31～35年	101.1%
26～30年	91.0%
21～25年	88.2%
16～20年	69.6%
11～15年	81.7%
6～10年	100.1%
1～5年	88.5%

【説明欄】

○全職員のうち会計年度任用職員の占める割合について、男性は26.0%のところ、女性は70.8%となっており、相対的に給与水準の低い職員が女性に偏っている。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 8 年度
管理的地位にある職員	2 7 . 3 %

【説明欄】

男性管理職比率が 24.5%に対し、女性管理職比率は 9.3%となっている。女性職員の育児休業取得期間が長いため、男性職員に比べ昇格に遅れが生じていることが要因であると考えられる。

区分	令和 8 年度
保育士以外の一般行政職における課長補佐級以上の地位にある職員	2 1 . 2 %

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 8 年度
本庁部局長・次長相当職	2 2 . 2 %
本庁課長相当職	2 9 . 2 %
本庁課長補佐相当職	4 1 . 9 %
本庁係長相当職	4 5 . 2 %

【説明欄】

令和 7 年度と比較して、部長級は 100%、課長級 91.3%、課長補佐級 136.0%、主査級 82.2%の伸び率となっている。

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	75%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—
女性	100%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	%	%	%	%
1週間以上2週間未満	%	%	%	%
2週間以上1月以下	33.3%	%	%	%
1月超3月以下	66.7%	%	%	%
3月超6月以下	%	%	%	%
6月超9月以下	%	%	%	%
9月超12月以下	%	%	%	100%
12月超24月以下	%	%	%	%
24月超	%	100%	—	—

【説明欄】

育児休業取得促進のために、個別案内及びグループウェアでの制度周知をしている。

3. 男性職員の配偶者出産休暇、育児参加のための休暇の取得率

区分	令和7年度
配偶者出産休暇	50%
育児参加のための休暇	25%

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	15.7時間／月
内部部局等以外	9.5時間／月

【説明欄】

選挙、国勢調査、システム標準化による業務量増加と休職者のフォローによるものとする。